

# CSR・環境中長期計画

CSR経営強化に向けて、  
2017年度を見通した「社会性」計画も追加しました

## 2007年度の進捗状況

進捗状況:2007年度目標を達成したものは「○」、  
達成しなかったものは「×」

課題		2007年度	進捗状況	参照ページ		
環境経営の改善・革新	グローバル環境経営	世界の全拠点で同質の環境経営を実施する	国内外生産拠点(ISO認証取得18拠点)。非生産拠点(環境GD100ガイドラインによる環境経営/自己評価点の実施)	○ 16		
	環境貢献商品の提供	2017年度において、全ての商品を環境貢献商品にする。環境貢献商品を認知してもらう	全てのグループ会社で環境方針確立	○	サイト情報(Web)	
			新規開発商品90%を環境貢献商品	○	20	
	京都議定書発効に伴う国の追加的処置への対応	地球温暖化対策推進法の順守	地球温暖化6ガス排出量の公表(全国内連結会社のデータ集積)	○	30	
		改正省エネルギー法の順守	前年比 e/t 1%削減活動の継続、CGS導入と高効率稼働の維持により2006年度比0.3%削減	×	30	
		再生可能エネルギーの導入	グリーン電力証書の活用を含め検討開始	○	41	
	情報の集積・開示の仕組み構築・運用	環境・社会報告書の内容充実。法令に基づく集計・提出の的確な実施。地域社会との相互理解のための情報提示	環境情報委員会を設立・運用。情報開示は19拠点に拡大(前年比8拠点増)	○	14	
グリーン調達の推進・拡大	自動車産業要請水準の確保	改訂グリーン調達ガイドラインの発効	○	19		
環境社会貢献	街の社の創生(憩いの社、防災時の安全の社、我が街を実感できる社)	三島、三重、長野、尾道、茨城工場で順次植樹祭を実施	○	42		
環境パフォーマンスの改善/良化	産業廃棄物の削減	地球資源のムダ使い防止の観点から、発生量目標を1996年度×0.5以下とする	2007年度は1996年度比16.0%減ながら目標未達(2005年子会社合併含まず)	×	32	
	ゼロエミッション	早期に産業廃棄物再資源化率100%達成	埋立量「0」の完全ゼロエミッション継続。2007年度再資源化率99.6%(目標99.0%)	○	32	
	有機溶剤排出量の削減 (改正VOC法に基づき基準年は自主規制ベンチマークの2000年)	トルエン排出量の削減を2000年比70%削減、ゴム揮を含む有機溶剤排出量2000年比47%削減	トルエン排出量2000年比87%削減	○	34	
	物流(特定商主として)	改正省エネルギー法による温暖化阻止	CO <sub>2</sub> 排出量2006年度比3.5%削減(原単位)	○	31	
	水資源	水資源保護	水使用量の目標管理導入	○	33	
環境リスクの極小化	「環境負荷物質:SOC」管理の仕組み構築	自動車業界の要請に応じた管理システム(REACH登録/RoHS指令への対応)。国・地域の法令、規制への迅速な対応	ELV指令に対する要領体系構築。ELV指令物質の使用禁止と保証システム確立。製品含有化学物質のSOC情報の一元管理システム(MS-InC)の開発・運用。自社分析体制の確立	○	34	
	化学物質	PRTR	安全性影響度指標による管理	各工場の安全性影響度指標を開示	○	34
		アスベスト	従業員の健康被害予防	建物への施行実績の網羅的調査	○	11
		大気汚染物質	VOC:業界自主規制を超えた目標設定	ゴム揮を含む有機溶剤排出量2000年度比54%削減を達成(すでに国の削減目標30%を達成)	○	34
		土壌・地下水	近隣地域との共生最優先化	国内全工場の非汚染確認(観測井戸方式)	○	33
	苦情の極小化	感覚公害極小化(騒音・臭気の本質予防)	目標総苦情件数(12件)に対し6件	○	18	
	産業廃棄物不法投棄の予防対策	地域との相互理解促進	定期的リスクコミュニケーション開催	○	18	
各工場全委託業者の把握		委託業者管理要領の策定と運用	○	32		
マニフェスト管理の内部監査実施	リサイクル・再資源化の確認と監査	○	—			
社会性	横浜ゴムグループのCSR経営の考え方を周知する	CSR本部での周知	CSR本部の速やかな運営開始	○	9	
		本社機構での周知	—	—	—	
		国内全事業所への周知	—	—	—	
		海外生産事業所への周知	—	—	—	
		海外販売会社への周知	—	—	—	
	CSR情報の集積と開示の標準化	サプライヤー、従業員への教育	—	—	—	
		委員会活動を通じたCSR経営の情報開示	CSR・環境情報委員会の設置・運用	○	14	
		CSRレポート2008の発行	CSRレポート2008の発行	○	2	
	組織(ガバナンス)	CSR・環境格付け・外部評価の向上	外部コンサルタントからの的確な情報収集	○	—	
		CSR関連委員会と執行組織の再構築	CSR・環境推進会議の設置	○	9	
ISO26000課題の遂行	CSR本部の設置	CSR本部の設置	○	9		
	ISO26000ガイドラインに準拠したCSR経営	ISO26000の動向調査	○	—		
ISO26000課題の把握(目標)と課題化	現状課題・水準の把握(国内)	○	—			

## 2008年度以降の計画

フェーズⅠ(～2008年度)	フェーズⅡ(2009～2011年度)	2017年度の姿(フェーズⅢ～Ⅳ)
2009年度末までに、操業国内外全生産拠点でISO14001認証を取得	グローバル組織を含めて、統合されたEMSとして認証されており、同質の環境経営が仕事の仕組みとして定着している	CSR・環境経営における目的・目標の到達指標値は、業界のベンチマーキング的位置づけとなっている。全世界の生産拠点において、ISO26000システムを構築し、同質のCSR経営が実施している
全拠点の環境情報を適切に開示		
新規開発商品100%を環境貢献商品	販売する商品の85%を環境貢献商品	グローバルなLCA活動の実施・定着
LCA算出商品群の拡大	MBIにおけるLCA評価実用化。LCAデータベースの拡充(自動車産業向け)	
地球温暖化6ガス排出量の公表。(全国内連結会社のデータ集積)	京都議定書2008年見直の対応。国内グループ会社1990年比12%削減の維持(2010年)	
前年比 e/t 1%削減活動の継続。CGS導入と高効率稼働の維持。小規模発電の導入と、拡大検討(太陽光発電・風力水力)	e/tの継続的改善。2010年度に物流CO <sub>2</sub> 排出量を2005年比5%削減	海外拠点を含めた炭酸ガス排出量の削減計画の策定・実施。ポスト京都議定書への対応完了。炭酸ガス排出権有効活用。CDMへの出資
グリーン電力クレジット購入(目標2件以上)	再生可能エネルギー目標値を設定	
CSR・環境情報委員会の活動充実。パフォーマンス情報のデータベース構築。海外ステークホルダーへの報告書発行	海外ステークホルダーへの報告書発行。海外環境法令情報のDB化	海外拠点で地域とのリスクコミュニケーション。第三者の意見をCSR・環境経営に反映する仕組みが構築されている
改訂グリーン調達要領の運用(海外工場へ水平展開)	REACH等新規規準への対応。グリーン調達先認定制度の導入	グリーン調達率国内100%、海外95%
国内外各工場の植樹及び育樹を2017年まで順次拡大。披露式開催		

2008年度末までに1996年度実績比35%削減。海外生産拠点の廃棄物数量管理	2011年度末までに1996年度実績比55%削減。2001年度原単位を達成。海外生産拠点の発生量目標管理	発生量原単位管理へ移行。2011年を基準に原単位を設定し、工場ごとに削減目標値設定(前年比1%低減)。2017年までに原単位6%減(2011年比)。海外工場は2008年数値維持
埋立量「0」の完全ゼロエミッション継続。産業廃棄物最終処分・再資源化の検証システムの確立	海外生産拠点の埋立「0」完全ゼロエミッション達成。最終処分量「0」の完全再資源化・継続。再資源化処理先の検証システム運用	全世界生産拠点で再資源化率95%(2017年100%)。産業廃棄物の処理費用を前年比2%削減
トルエン排出量2000年比80%削減	トルエン排出量2000年比90%	全てのPRTR対象物質排出量削減(目標値:排出量1トン/年以下)。
エネルギー消費原単位を毎年前年比1%削減	エネルギー消費原単位を2010年5%削減(2005年比)	ポスト京都議定書対応
水使用量原単位で前年比1%削減		

REACH予備登録開始・完了。MS-InCのグローバル運用(2008年)	サプライヤーと協力した監視体制確立 ①グローバルな製品含有化学物質管理ガイドライン発効と運用(2009年) ②禁止・制限物質ガイドライン(環境管理標準:2004年)のグローバル化 ③「グリーン調達要領」発効(2005年3月)のグローバル化 ④成形品情報シートの川下運用(REACH対応:2009年)	
平塚製造所の安全性影響度*は「5-Ⅷ」にする活動を実施する(※Webサイト情報参照)		海外生産拠点のPRTR物質管理(移動量1トン以下)
除去計画の策定と実施	全グループ会社の施設から計画的処分	全グループ会社の施設からアスベストを除去
ゴム揮を含む有機溶剤(VOCs)排出量削減(目標2000年度比50%削減)	VOCs排出量55%削減(2000年度比)	VOCs排出量60%削減(2000年度比)
境界外流出「0」保証活動		
総苦情件数10件以下	総苦情件数10件以下	総苦情件数「0」件を目指す
定期的にリスクコミュニケーションを開催する		海外拠点でリスクコミュニケーション実施
海外委託業者管理要領の策定と運用	再資源委託業者の監査(含む海外)	業者の順法性監督・監査 不法投棄「0」の検証システムの確立

<ul style="list-style-type: none"> <li>①「信頼される」をキーワードに課題を設定</li> <li>②本社機構にCSR・環境会議を設立、運用</li> <li>③工場への教育宣伝活動開始</li> <li>④海外事業所のCSR実態調査と教育宣伝活動開始</li> <li>⑤CSR調達ガイドラインの制定と説明会の開催</li> </ul>		ステークホルダーから下記の課題で信頼と賞賛を得ている 顧客・市場から— ①顧客最優先 ②革新的環境貢献商品 ③安全・高品質な製品・サービスの提供 ④個人情報保護 従業員から— ①人権尊重 ②従業員との対話 ③相互理解による繁栄 ④機会均等 ⑤差別撤廃 ⑥公正な労働条件 ⑦安全・安心な労働環境 ⑧強制・児童労働の撤廃 取引先から— ①公正で自由 ②相互信頼と共存共栄 ③機会均等 株主・投資家から— ①[GD100]財務目標達成 ②長期安定成長と企業価値向上 地域・グローバル社会・国際機関から— ①トップレベルの環境貢献企業の達成 ②高い倫理観、国際規準・宣言・規範尊重 ③各国・地域の文化・歴史・慣習・法規尊重 ④不正な取引の根絶 ⑤地球の気候変動の抑制・適応に貢献 ⑥人類の健康の維持 ⑦国・地域の固有文化の維持に貢献
社内CSRデータの集積システム化(情報開示の標準化委員会)	全社参加型のレポートの発行	
地域コミュニケーションの拡充と標準化	ステークホルダーダイアログ	
ステークホルダーダイアログの2009年度開催準備		
CSR本部・各部門の業務分掌の改訂		
既存組織との業務役割の明確化。標準化(要領・マニュアル)整備		
ISO26000の動向調査・準備作業	ISO26000に準拠したCSR経営運用	
海外工場も含めた、詳細の現状調査・確認		

詳細な「CSR・環境中長期計画」をホームページ(<http://www.yrc-pressroom.jp/env/ecoreport.html>)に掲載しています。